

# 半 期 報 告 書

第 84 期中 ( 平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 9 月 30 日まで )

- 1 本書は、証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 ( EDINET ) を使用して、平成 13 年 12 月 21 日に提出した半期報告書の記載事項に目次及び頁を付して PDF 形式で作成したものである。
- 2 本書には、上記の方法で提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目 20 番 31 号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

(151032)

## 目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 受注及び売上の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	14
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	16
2. 中間財務諸表等 .....	34
第6 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	47
当中間連結会計期間 .....	48
前中間会計期間 .....	49
当中間会計期間 .....	50

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田久雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三浦 務

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)

【連絡者の氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 西脇 哲也

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社トーエネック東京本部  
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)  
株式会社トーエネック大阪本部  
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)  
株式会社トーエネック静岡支店  
(静岡市研屋町51番地)  
株式会社トーエネック三重支店  
(津市桜橋二丁目177番地1)  
株式会社トーエネック岐阜支店  
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)  
株式会社トーエネック長野支店  
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)		96,685	95,531	215,158	221,890
経常利益 (百万円)		2,102	1,456	6,401	8,076
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)		12,642	497	3,239	22,748
純資産額 (百万円)		69,489	56,026	80,640	57,505
総資産額 (百万円)		197,049	195,544	192,871	215,906
1株当たり純資産額 (円)		719.00	579.69	834.37	595.00
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額( ) (円)		130.81	5.15	33.52	235.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			4.93	30.56	
自己資本比率 (%)		35.3	28.7	41.8	26.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)		1,811	1,225	10,753	6,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)		779	2,106	11,330	3,202
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)		2,923	3,375	2,976	3,777
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		34,659	32,284	36,548	36,562
従業員数 (人)		6,988	6,760	7,044	6,857
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	98,605	96,464	95,468	214,708	221,326
経常利益 (百万円)	1,853	1,990	1,082	6,187	7,787
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( ) (百万円)	990	12,596	305	3,122	22,623
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	78,340	68,899	55,338	79,989	56,995
総資産額 (百万円)	175,891	187,049	185,515	182,539	205,726
1株当たり純資産額 (円)		712.88	572.57	827.62	589.71
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純 損失金額( ) (円)		130.33	3.16	32.31	234.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)				29.49	
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.5	36.8	29.8	43.8	27.7
従業員数 (人)	6,664	6,498	6,290	6,564	6,392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第83期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 第83期中及び第83期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失のため記載していない。

4 提出会社の第84期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間純利益金額が減少しないため記載していない。

5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,140
その他の事業	105
全社(共通)	515
合計	6,760

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	6,290
---------	-------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連の需要の冷え込みや株価の大幅下落などによる企業収益の悪化に、デフレ問題と雇用情勢の厳しさなどが加わって、個人消費、設備投資ともに低調に推移し、さらには米国経済の減速が世界的な景気後退に影響を与え、国内景気は一層厳しさを増した状況となった。

このような景況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ、積極的な営業活動の展開とコストダウン施策を推進したものの、当中間連結会計期間の業績は、売上高95,531百万円（前中間連結会計期間比1.2%減少）、経常利益1,456百万円（前中間連結会計期間比30.7%減少）となった。なお前連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」を適用し、会計基準変更時差異（積立不足額）を前連結会計年度に一括費用処理する方法を採用、前中間連結会計期間においてその6/12を特別損失に計上したため中間純損失12,642百万円であったが、当中間連結会計期間は中間純利益497百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

設備工事業は、景気停滞感のなかで民間建設投資や公共投資は引き続き減少傾向にあり、電力関連設備投資においても、電力会社の総合的なコスト削減策が推進されるなど建設投資全体が低調のまま推移し、熾烈な受注・価格競争が益々激化する厳しい経営環境下にあった。その結果、完成工事高92,331百万円（前中間連結会計期間比1.2%減少）、営業利益3,569百万円（前中間連結会計期間比20.8%減少）となった。

#### (その他の事業)

その他の事業は、設備投資の減少傾向が続くなか、新設住宅着工戸数の低下などにより主力の電材販売をはじめ売上高は落ち込んだものの、利益率の高い商品の販売拡大やコストダウンに努めた結果、売上高6,312百万円（前中間連結会計期間比0.6%減少）、営業利益448百万円（前中間連結会計期間比30.9%増加）となった。

なお、所在地別セグメント情報の記載をしていないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、投資有価証券の購入、固定資産取得等による支出が、営業活動による資金の増加を上回ったため4,277百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は32,284百万円（前中間連結会計期間末比6.9%減少）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,220百万円に対し、主に売上債権が14,245百万円減少したこと、仕入債務が14,403百万円減少したことなどにより、1,225百万円の増加(前中間連結会計期間比32.4%減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入を上回ったことなどにより2,106百万円の減少(前中間連結会計期間比170.2%減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより3,375百万円の減少(前中間連結会計期間比15.5%減少)となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (百万円)
設備工事業	105,688	100,723
その他の事業		
合計	105,688	100,723

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (百万円)
設備工事業	93,413	92,331
その他の事業	3,271	3,199
合計	96,685	95,531

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前中間連結会計期間	中部電力(株)	53,098	54.9
当中間連結会計期間	中部電力(株)	48,016	50.3

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	配電線工事	1,350	44,438	45,789	44,630	1,159	100	1,159	44,438
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	11,215	9,304	20,519	8,395	12,124	24.6	2,988	8,160
	地中線工事	3,952	5,934	9,886	3,896	5,989	34.9	2,093	4,590
	屋内線工事	60,971	39,311	100,283	31,961	68,321	15.8	10,780	34,779
	環境工事	6,384	6,529	12,913	4,331	8,581	28.0	2,402	5,742
	計	83,874	105,518	189,393	93,215	96,177	20.2	19,423	97,712
当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	配電線工事	1,165	39,454	40,620	39,863	757	100	757	39,454
	発電・送電・変電・ 土木工事	9,072	6,410	15,483	4,468	11,015	16.5	1,819	3,962
	地中線工事	3,463	4,355	7,818	3,802	4,015	42.1	1,691	3,818
	通信工事	1,646	4,162	5,808	3,015	2,793	42.8	1,195	3,563
	屋内線工事	56,337	39,276	95,613	36,369	59,244	15.8	9,367	36,989
	空調管工事	5,274	6,902	12,177	4,704	7,472	21.9	1,638	4,947
計	76,960	100,561	177,522	92,223	85,298	19.3	16,469	92,735	
前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	配電線工事	1,350	88,885	90,235	89,070	1,165	100	1,165	88,885
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	11,215	19,519	30,734	20,015	10,719	27.7	2,973	19,766
	地中線工事	3,952	9,930	13,882	10,419	3,463	48.4	1,676	10,696
	屋内線工事	60,971	76,509	137,481	81,143	56,337	15.5	8,747	81,928
	環境工事	6,384	12,853	19,237	13,962	5,274	26.4	1,394	14,365
	計	83,874	207,698	291,572	214,611	76,960	20.7	15,957	215,641

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。
- 4 当中間会計期間より、工事別区分の見直しに伴い、従来「発電・送電・変電・通信・土木工事」に含めて表示していた「通信工事」を区分して表示している。また、「環境工事」を「空調管工事」に名称変更している。以下、についても同様である。

完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	配電線工事	43,907	4	718	44,630
	発電・送電・変電・ 通信・土木工事	4,086	1	4,307	8,395
	地中線工事	3,366		530	3,896
	屋内線工事	496	4,581	26,883	31,961
	環境工事	904	52	3,374	4,331
	計	52,762	4,639	35,813	93,215
当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	配電線工事	38,541	9	1,312	39,863
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,731		737	4,468
	地中線工事	3,266	0	535	3,802
	通信工事	693	10	2,311	3,015
	屋内線工事	347	2,410	33,611	36,369
	空調管工事	1,185	61	3,457	4,704
	計	47,764	2,493	41,965	92,223

(注) 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	三河駿遠線遠江変電所 引込工事(1工区)
大成建設(株)他共同企業体	JRセントラルタワーズ新設工事第2工区電気工事
(株)竹中工務店	セイコーエプソンプロセス開発センター
富士吉田市	新市立病院新築電気設備工事
日本移動通信(株)	CDMA STEP4基地局関連工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	佐久幹線新設 期工事(第1工区)
(株)竹中工務店	藤田保健衛生大学病院機能整備工事
西松建設(株)	ジャスコ明和ショッピングセンター
国土交通省	中央合同庁舎第5号館電気設備工事
国家公務員共済組合連合会	名城病院新築電気設備工事

手持工事高(平成13年9月30日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	計 (百万円)
配電線工事	684	0	71	757
発電・送電・変電・土木工事	10,309	185	520	11,015
地中線工事	3,039		976	4,015
通信工事	856	888	1,048	2,793
屋内線工事	416	13,684	45,142	59,244
空調管工事	1,723	69	5,679	7,472
計	17,031	14,829	53,438	85,298

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中部電力(株)	第2浜岡幹線新設工事(第1工区)	平成16年 6月完成予定
清水建設(株)	八十二銀行事務センター改修・増築工事( 期)	平成15年 2月完成予定
名古屋市	市立大学病院病棟・中央診療棟改築電気工事	平成15年 8月完成予定
愛知県	更生病院新築電気設備工事	平成14年 1月完成予定
医療法人愛生会	総合上飯田第一病院病棟新築工事	平成13年11月完成予定

兼業事業における売上高の状況

品名	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) (百万円)
電線類	620	618	1,279
その他工事用材料	1,497	1,224	3,257
家庭用電気器具他	1,130	1,401	2,178
計	3,248	3,244	6,714

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社においてのみ行っており、連結子会社においては行っていない。

### （設備工事業）

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。当中間連結会計期間における研究開発費は、174百万円である。

### 技術開発室における主な研究開発

#### (1)省エネルギー推進に関する研究

省エネルギー診断ソフト、潜熱蓄熱システムなど、省エネルギー推進に必要な様々な要素を個々に研究し、建物用途に関係なく適応できるようデータ化を行っている。また、各種省エネ電力機器の性能検証を継続中である。

#### (2)空調システムに関する研究

既設空調システムを計測し、顧客に最適なシステムを提供するための診断手法やエネルギー評価システムの開発を行っている。

#### (3)EMS（電磁両立性）および電気安全を考慮した研究

自家用電気工作物の低圧配電線における接地コンデンサの接地方法を直接接地方式から常時非接地方式にし、高低圧電流混雑時にのみ接地、動作する対地電位抑制装置を開発することにより現行システムの問題点を解決する新しい低圧配電線システムの開発を行っている。

### 工事施工部門における主な研究開発

#### (1)各種工事用工具及び工法の研究開発

狭隘地において現位置で鉄塔を高上げるための補強型マット基礎工法ならびに洞道内におけるケーブル布設工法の開発など、効率化・低コスト化・安全性の向上に資する工法・工具の研究開発を行っている。

#### (2)通信システムに関する研究開発

高品質・高速度かつ低コストの画像伝送装置、長距離送受信型データチップ装置や、通信インフラの高速化・多様化へ対応するコンテンツの研究を行っている。

#### (3)配電工事用車両・機械工具類及び工法の開発

高圧仮送電工事における作業効率の向上をはかるためのユニット型工事用変圧器や、作業者の労力を軽減する改良型ケーブルクランプ、新型PC挿入工具、排ガス中の有害物質の少ないLPG作業車の開発など、効率性や安全性の向上、コストダウン、環境保全につながる研究開発を行っている。さらに、低コスト型小型仮送電機材車兼資材車を、試行をふまえて改良、営業所へ配備している。

### （その他の事業）

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	完了年月
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
津営業所 (三重県津市)	設備工事業	事業場新設	391		3	394	57	平成13年7月
旧津営業所 (三重県津市)	設備工事業	事業場売却	54	175 (6,836)	6	236		平成13年7月

##### (2) 子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなった。

当会社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)
計	96,649,954	96,649,954	

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		96,649,954		7,680,785		6,831,946

(注) 1 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

2 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 転換社債 (平成6年6月9日)	9,990,000	1,183.60	592	9,990,000	1,183.60	592
第3回無担保 転換社債 (平成6年6月9日)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	7,255	7.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,251	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	2,052	2.12
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,905	1.97
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都目黒区上目黒2-19-18	1,740	1.80
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2-1-1	1,587	1.64
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,571	1.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.38
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	1,260	1.30
計		45,274	46.84

## (4) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
		94,506,000	2,143,954

(注) 1 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式115株が含まれている。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されているが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日以前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

2 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株及び3,167株含まれている。

## 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	460	460	465	465	441
最低(円)	411	431	435	438	420	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		25,332		10,981		24,536	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3	44,313		40,499		55,107	
有価証券		11,275		23,060		13,484	
未成工事支出金等		18,869		17,157		15,654	
繰延税金資産		1,650		1,774		1,559	
その他		3,462		2,464		4,159	
貸倒引当金		564		242		286	
流動資産合計		104,340	53.0	95,695	48.9	114,214	52.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物・構築物		20,952		20,320		20,230	
土地		25,190		25,608		25,788	
その他		9,651	55,793	8,802	54,730	9,534	55,553
2 無形固定資産			1,089		1,063		992
3 投資等							
投資有価証券		23,232		19,335		21,580	
繰延税金資産		9,920		21,915		20,717	
その他		3,584		4,535		4,206	
貸倒引当金		911	35,825	1,732	44,053	1,358	45,145
固定資産合計			92,708		99,848		101,691
資産合計			197,049		195,544		215,906
			100		100		100

区分	注記 記号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等		37,057		32,894		47,485		
短期借入金		12,528		11,412		14,682		
未払費用		6,788		6,150		6,568		
未払法人税等		1,838		1,167		3,115		
未成工事受入金		10,459		8,865		7,477		
完成工事補償引当金		203		217		212		
その他		1,789		1,736		1,768		
流動負債合計		70,666	35.8	62,444	31.9	81,309	37.7	
固定負債								
転換社債		14,988		14,988		14,988		
長期借入金		7,385		5,235		4,860		
退職給付引当金		34,152		56,309		56,517		
役員退職慰労引当金		351		518		703		
その他		16		21		20		
固定負債合計		56,893	28.9	77,072	39.4	77,090	35.7	
負債合計		127,560	64.7	139,517	71.3	158,400	73.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		7,680	3.9	7,680	4.0	7,680	3.6	
資本準備金		6,831	3.5	6,831	3.5	6,831	3.1	
連結剰余金		52,929	26.9	42,283	21.6	42,340	19.6	
その他有価証券評価差額金		2,047	1.0	769	0.4	653	0.3	
		69,490	35.3	56,026	28.7	57,506	26.6	
自己株式		1	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		69,489	35.3	56,026	28.7	57,505	26.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		197,049	100	195,544	100	215,906	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 記号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		96,685	100	95,531	100	221,890	100
売上原価		84,919	87.8	84,654	88.6	195,149	87.9
売上総利益		11,766	12.2	10,876	11.4	26,740	12.1
販売費及び一般管理費	1	9,843	10.2	9,555	10.0	18,895	8.6
営業利益		1,922	2.0	1,321	1.4	7,845	3.5
営業外収益							
受取利息		106		38		188	
受取配当金		232		95		307	
有価証券売却益		7		54		8	
貸地貸家料				87		163	
雑収入		158	505	87	362	288	955
営業外費用							
支払利息		175		159		350	
有価証券売却損		144		15		272	
雑支出		5	325	52	226	100	724
経常利益		2,102	2.2	1,456	1.5	8,076	3.6
特別利益							
前期損益修正益	2	3		56		7	
固定資産売却益	3	0	3	494	551	189	197
特別損失							
固定資産売却損	4	31		60		208	
固定資産圧縮損						167	
退職給付引当金繰入額		22,123				44,246	
役員退職慰労引当金繰入額		258				516	
貸倒引当金繰入額		809		369		1,013	
有価証券等評価損		296	23,518	357	787	502	46,654
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		21,412	22.1	1,220	1.3	38,380	17.3
法人税、住民税及び事業税		1,805		1,106		4,639	
法人税等調整額		10,575	8,770	383	723	20,271	15,632
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		12,642	13.1	497	0.5	22,748	10.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			66,128		42,340		66,128
連結剰余金減少高							
株主配当金		483		483		966	
役員賞与金		72	556	71	554	72	1,039
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )			12,642		497		22,748
連結剰余金 中間期末(期末)残高			52,929		42,283		42,340

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金調整前 中間(当期)純損失( )	21,412	1,220	38,380
2		減価償却費	2,408	2,297	5,028
3		貸倒引当金の増加・ 減少( )額	1,003	329	1,172
4		退職給付(給与)引当金の 増加・減少( )額	21,977	208	44,343
5		役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額	351	185	703
6		その他引当金の 増加・減少( )額	3	5	5
7		受取利息及び受取配当金	338	133	495
8		支払利息	175	159	350
9		為替差損・益( )	1	21	56
10		有価証券等評価損	296	357	502
11		有価証券売却損・益( )	136	38	264
12		有形・無形固定資産 除却売却損・益( )	31	434	18
13		固定資産圧縮損			167
14		売上債権の 減少・増加( )額	7,727	14,245	4,102
15		未成工事支出金の 減少・増加( )額	4,609	1,003	1,350
16		たな卸資産の減少・ 増加( )額	185	499	229
17		仕入債務の増加・ 減少( )額	6,839	14,403	3,251
18		未成工事受入金の増加・ 減少( )額	1,771	1,388	1,211
19		未払消費税等の増加・ 減少( )額	377	38	668
20		役員賞与の支払額	72	71	72
21		その他の増加・ 減少( )額	465	1,195	634
		小計	3,260	4,280	9,942
22		法人税等の支払額	1,448	3,054	3,005
営業活動による キャッシュ・フロー					
		1,811	1,225	6,937	

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入れ による支出		888	709	1,796
2 定期預金等の払戻し による収入		1,742	312	3,130
3 有価証券の取得 による支出		218		225
4 有価証券の売却 による収入		1,436	97	1,454
5 投資有価証券の取得 による支出		2,662	3,116	3,759
6 投資有価証券の売却 による収入		1,255	2,574	1,461
7 有形固定資産の取得 による支出		1,685	1,819	3,780
8 有形固定資産の売却 による収入		64	775	263
9 利息及び配当金の受取額		320	143	477
10 利息の支払額		175	159	350
11 その他の増加・ 減少( )額		30	204	79
投資活動による キャッシュ・フロー		779	2,106	3,202
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・ 減少( )額		2,180	2,930	2,180
2 長期借入れによる収入		1,939	1,991	3,824
3 長期借入金の返済 による支出		2,199	1,955	4,456
4 自己株式の取得 による支出			11	
5 自己株式の売却 による収入			12	
6 配当金の支払額		483	482	965
財務活動による キャッシュ・フロー		2,923	3,375	3,777
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	21	56
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		1,889	4,277	13
現金及び現金同等物の 期首残高		36,548	36,562	36,548
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		34,659	32,284	36,562

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス 非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス 非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック 同左</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 また、当社は㈱中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック 同左</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・TOENEC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,246百万円)については、当連結会計年度に、一括処理する方法を採用し、当中間連結会計期間においてその6/12を特別損失として処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の前在期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額93百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額258百万円は「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は93百万円減少し、税金等調整前中間純損失は351百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記の「1. 事業の種類別セグメント情報 (注)3. 会計処理基準の変更」に記載している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(44,246百万円)は、当連結会計年度に、一括費用処理する方法を採用し、「特別損失」に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の前在期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度負担額187百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額516百万円は、「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は187百万円減少し、税金等調整前当期純損失は703百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記の「事業の種類別セグメント情報 (注)5. 会計処理基準の変更」に記載している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は7,619百万円である。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は4,678百万円である。  消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は12,105百万円である。  消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現物同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現物同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「貸地貸家料」は前中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えるため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「貸地貸家料」は50百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は、金庫株制度により自己株式の取得の増加が想定されるため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含めて表示しており、「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」はそれぞれ 18百万円、17百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円減少し、税金等調整前中間純損失は22,239百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替方式)から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理))について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106百万円増加し、税金等調整前中間純損失は999百万円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は16,746百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は20,233百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純損失へ与える影響額は僅少である。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は538百万円減少し、税金等調整前当期純損失は44,785百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は299百万円、税金等調整前当期純損失は1,215百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。</p> <p>その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純損失へ与える影響額は僅少である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 39,800百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 43,034百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,542百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 酒井電気工事(株) 74 百万円 誠和建設(株) (非連結子会社) 71	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 酒井電気工事(株) 63 百万円 誠和建設(株) (非連結子会社) 71	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。 酒井電気工事(株) 69 百万円 誠和建設(株) (非連結子会社) 71
計 145	計 134	計 140
3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 437 百万円	3 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。 受取手形 515 百万円	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 519 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,489百万円 退職給付 引当金繰入額 179 貸倒引当金 繰入額 207 減価償却費 855	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,445百万円 退職給付費用 694 役員退職慰労 引当金繰入額 98 減価償却費 769	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 8,750百万円 退職給付費用 1,256 貸倒引当金 繰入額 404 減価償却費 1,706
	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 貸倒引当金 戻入額 55百万円 償却済債権 取立額 1 計 56	2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 償却済債権 取立額 7百万円
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 494百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 0百万円 土地 189 計 189
	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 1 機械装置 14 車両運搬具 13 工具器具・備品 26 その他 0 計 60	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 44百万円 構築物 16 機械装置 57 車両運搬具 24 工具器具・備品 50 その他 15 計 208

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金預金勘定 25,332 百万円	現金預金勘定 10,981 百万円	現金預金勘定 24,536 百万円
有価証券勘定 11,275	有価証券勘定 23,060	有価証券勘定 13,484
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,841	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,758	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,360
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 107	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 97
現金及び現金同等物 34,659	現金及び現金同等物 32,284	現金及び現金同等物 36,562

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163</td> <td>100</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>110</td> <td>51</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> <td>153</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3	1	2	車両運搬具	163	100	63	工具器具・備品	110	51	58	合計	277	153	124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167</td> <td>82</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>128</td> <td>60</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>145</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3	2	1	車両運搬具	167	82	85	工具器具・備品	128	60	67	合計	300	145	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>148</td> <td>77</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>122</td> <td>55</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> <td>135</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3	1	2	車両運搬具	148	77	71	工具器具・備品	122	55	66	合計	275	135	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	1	2																																																											
車両運搬具	163	100	63																																																											
工具器具・備品	110	51	58																																																											
合計	277	153	124																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	2	1																																																											
車両運搬具	167	82	85																																																											
工具器具・備品	128	60	67																																																											
合計	300	145	155																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	3	1	2																																																											
車両運搬具	148	77	71																																																											
工具器具・備品	122	55	66																																																											
合計	275	135	140																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51 百万円 1年超 83 計 135	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50 百万円 1年超 110 計 160	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48 百万円 1年超 97 計 145																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31 百万円 減価償却費相当額 28 百万円 支払利息相当額 3 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33 百万円 減価償却費相当額 30 百万円 支払利息相当額 2 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51 百万円 減価償却費相当額 46 百万円 支払利息相当額 5 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,064</td> <td>524</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>193</td> <td>91</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>412</td> <td>319</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,670</td> <td>936</td> <td>734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置	1,064	524	539	車両運搬具	193	91	101	工具器具・ 備品	412	319	93	合計	1,670	936	734	1年内	303百万円	1年超	448	計	752	受取リース料	193百万円	減価償却費	134百万円	受取利息相当額	33百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,122</td> <td>605</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211</td> <td>100</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>455</td> <td>334</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>1,040</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置	1,122	605	516	車両運搬具	211	100	111	工具器具・ 備品	455	334	121	合計	1,790	1,040	749	1年内	257百万円	1年超	450	計	707	受取リース料	193百万円	減価償却費	116百万円	受取利息相当額	27百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,161</td> <td>620</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>215</td> <td>114</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>427</td> <td>332</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,805</td> <td>1,067</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	1,161	620	541	車両運搬具	215	114	101	工具器具・ 備品	427	332	95	合計	1,805	1,067	737	1年内	297百万円	1年超	419	計	717	受取リース料	387百万円	減価償却費	253百万円	受取利息相当額	63百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,064	524	539																																																																																															
車両運搬具	193	91	101																																																																																															
工具器具・ 備品	412	319	93																																																																																															
合計	1,670	936	734																																																																																															
1年内	303百万円																																																																																																	
1年超	448																																																																																																	
計	752																																																																																																	
受取リース料	193百万円																																																																																																	
減価償却費	134百万円																																																																																																	
受取利息相当額	33百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,122	605	516																																																																																															
車両運搬具	211	100	111																																																																																															
工具器具・ 備品	455	334	121																																																																																															
合計	1,790	1,040	749																																																																																															
1年内	257百万円																																																																																																	
1年超	450																																																																																																	
計	707																																																																																																	
受取リース料	193百万円																																																																																																	
減価償却費	116百万円																																																																																																	
受取利息相当額	27百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置	1,161	620	541																																																																																															
車両運搬具	215	114	101																																																																																															
工具器具・ 備品	427	332	95																																																																																															
合計	1,805	1,067	737																																																																																															
1年内	297百万円																																																																																																	
1年超	419																																																																																																	
計	717																																																																																																	
受取リース料	387百万円																																																																																																	
減価償却費	253百万円																																																																																																	
受取利息相当額	63百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,484	8,013	4,528
(2) 債券			
国債・地方債等	699	730	31
社債	1,108	1,098	10
(3) その他	13,295	12,287	1,007
合計	18,588	22,130	3,541

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,163百万円
MMF・中期国債ファンド	11,168
合計	12,331

(注) 満期保有目的の債券はない。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,153	5,799	2,645
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	500	498	1
(3) その他	15,666	11,695	3,970
合計	19,319	17,993	1,326

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,273百万円
MMF・中期国債ファンド等	23,060
合計	24,334

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,485	6,953	3,468
(2) 債券			
国債・地方債等	699	724	24
社債	1,099	1,088	10
(3) その他	14,030	11,673	2,356
合計	19,314	20,440	1,125

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,190 百万円
MMF・中期国債ファンド等	13,386
合計	14,577

(注) 満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,413	3,271	96,685		96,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,081	3,081	(3,081)	
計	93,413	6,353	99,767	(3,081)	96,685
営業費用	88,905	6,011	94,916	(153)	94,762
営業利益	4,508	342	4,851	(2,928)	1,922

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,331	3,199	95,531		95,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,113	3,113	(3,113)	
計	92,331	6,312	98,644	(3,113)	95,531
営業費用	88,762	5,864	94,626	(417)	94,209
営業利益	3,569	448	4,017	(2,695)	1,321

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	215,079	6,810	221,890		221,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,986	5,986	(5,986)	
計	215,079	12,797	227,876	(5,986)	221,890
営業費用	202,197	12,131	214,328	(284)	214,044
営業利益	12,881	666	13,547	(5,702)	7,845

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び損益集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品の販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,903百万円、当中間連結会計期間2,777百万円、前連結会計年度5,788百万円であり、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

### 3 会計処理基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、役員退職慰労金の会計処理基準の変更（従来の支出時に費用処理する方法から、内規に基づく要支給額を引当計上する方法への変更）を行っている。この変更に伴う影響額は、前中間連結会計期間においては93百万円、前連結会計年度においては187百万円であり、消去又は全社の項目に含まれている。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)  
在外連結子会社がないため、記載していない。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

#### (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	719.00円	579.69円	595.00円
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( )	130.81円	5.15円	235.37円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 中間純損失のため記載 していない。	4.93円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 当期純損失のため記載 していない。

#### (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 記号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		24,838		10,452		23,976	
受取手形	3	7,781		7,177		8,260	
完成工事未収入金		34,704		31,404		44,939	
有価証券		11,276		23,060		13,484	
未成工事支出金		17,495		15,141		14,250	
材料貯蔵品		1,183		1,727		1,238	
商品		104		112		108	
繰延税金資産		1,552		1,645		1,480	
未収入金		1,720		1,758		1,608	
その他		3,412		2,395		4,142	
貸倒引当金		562		229		272	
流動資産合計		103,507	55.3	94,648	51.0	113,216	55.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
建物		18,777		17,842		18,148	
土地		25,085		25,503		25,683	
その他		3,172		2,892		2,993	
計		47,036		46,238		46,825	
2 無形固定資産		695		706		677	
3 投資等							
投資有価証券		23,332		19,435		21,679	
繰延税金資産		9,789		21,664		20,462	
その他		3,599		4,552		4,223	
貸倒引当金		911		1,731		1,358	
計		35,810		43,921		45,007	
固定資産合計		83,542	44.7	90,866	49.0	92,510	45.0
資産合計		187,049	100	185,515	100	205,726	100

区分	注記 記号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		13,726		13,324		15,119	
工事未払金		21,570		17,848		30,034	
短期借入金		11,370		8,440		11,370	
未払金		1,812		1,753		1,900	
未払費用		6,403		5,791		6,215	
未払法人税等		1,710		985		3,008	
未成工事受入金		10,446		8,822		7,474	
完成工事補償引当金		203		217		211	
その他		1,643		1,620		1,649	
流動負債合計		68,888	36.8	58,804	31.7	76,984	37.4
固定負債							
転換社債		14,988		14,988		14,988	
退職給付引当金		33,962		55,900		56,135	
役員退職慰労引当金		310		477		620	
その他		1		6		4	
固定負債合計		49,261	26.4	71,371	38.5	71,747	34.9
負債合計		118,150	63.2	130,176	70.2	148,731	72.3
(資本の部)							
資本金		7,680	4.1	7,680	4.1	7,680	3.7
資本準備金		6,831	3.6	6,831	3.7	6,831	3.3
利益準備金		1,536	0.8	1,639	0.9	1,584	0.8
その他の剰余金							
任意積立金		62,430		38,692		62,430	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )		11,627		1,262		22,185	
その他の剰余金合計		50,802	27.2	39,955	21.5	40,244	19.6
その他有価証券評価差額金		2,047	1.1	769	0.4	653	0.3
資本合計		68,899	36.8	55,338	29.8	56,995	27.7
負債資本合計		187,049	100	185,515	100	205,726	100

【中間損益計算書】

区分	注記 記号	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高									
完成工事高		93,215		92,223		214,611			
兼業事業売上高		3,248		3,244		6,714			
売上高計		96,464	100	95,468	100	221,326	100		
売上原価									
完成工事原価		82,141		82,272		188,820			
兼業事業売上原価		3,006		2,998		6,216			
売上原価計		85,148	88.3	85,271	89.3	195,036	88.1		
売上総利益									
完成工事総利益		11,073		9,950		25,791			
兼業事業総利益		241		246		498			
売上総利益計		11,315	11.7	10,196	10.7	26,289	11.9		
販売費及び一般管理費		9,557	9.9	9,301	9.8	18,832	8.5		
営業利益		1,758	1.8	895	0.9	7,457	3.4		
営業外収益									
受取利息		30		22		78			
その他	1	522		386		965			
営業外収益計		552	0.6	408	0.4	1,043	0.4		
営業外費用									
支払利息		92		77		185			
社債利息		77		77		154			
その他	2	150		67		373			
営業外費用計		320	0.3	221	0.2	713	0.3		
経常利益		1,990	2.1	1,082	1.1	7,787	3.5		

区分	注記 記号	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益								
前期損益修正益		1		56		7		
固定資産売却益	3	0		494		189		
特別利益計		1	0.0	551	0.6	197	0.1	
特別損失								
固定資産売却損		31		16		91		
固定資産圧縮損						167		
退職給付引当金繰入額		21,956				43,912		
役員退職慰勞引当金繰入額		230				461		
貸倒引当金繰入額		809		368		1,013		
有価証券等評価損		296		357		501		
特別損失計		23,324	24.2	741	0.8	46,147	20.8	
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失( )		21,332	22.1	892	0.9	38,162	17.2	
法人税、住民税及び 事業税		1,678		924		4,465		
法人税等調整額		10,413	8,735	337	586	20,004	15,539	7.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		12,596	13.1	305	0.3	22,623	10.2	
前期繰越利益		969		956		969		
中間配当額						483		
利益準備金積立額						48		
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( )		11,627		1,262		22,185		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 なお、会計基準変更時差異(43,912百万円)については、当期に一括処理する方法を採用し、当中間会計期間においてその6/12を損益計算書に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生当事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 なお、会計基準変更時差異(43,912百万円)は、当期に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により当期から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間負担額79百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額230百万円は「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は79百万円減少し、税引前中間純損失は310百万円増加している。</p>		<p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、近年、役員退職時における期間損益に与える影響を考慮して引当金を計上する会計慣行が定着しつつあることと役員退職慰労金の支給金額の重要性が増してきたことを踏まえ、退職給付会計の適用を契機に役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益の的確な把握と財務内容の健全化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額158百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度分相当額461百万円は「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は620百万円増加している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債・その他に含めて計上している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は98百万円減少し、税引前中間純損失は22,055百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替方式)から中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理))について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106百万円、税引前中間純損失は999百万円増加している。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は16,746百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は20,233百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純損失へ与える影響額は僅少である。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は494百万円減少し、税引前当期純損失は44,406百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は299百万円、税引前当期純損失は1,215百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。 その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純損失へ与える影響額は僅少である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>酒井電気工事(株) 74百万円 誠和建設(株) 71 (非連結子会社)</p> <p>計 145</p>	<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>酒井電気工事(株) 63百万円 誠和建設(株) 71 (非連結子会社)</p> <p>計 134</p>	<p>1 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>酒井電気工事(株) 69百万円 誠和建設(株) 71 (非連結子会社)</p> <p>計 140</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 28,680百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 29,780百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 29,312百万円</p>
<p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 437百万円</p>	<p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 497百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 519百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 営業外収益の「その他」のうち主なもの 有価証券売却益 7百万円</p>		<p>1 営業外収益の「その他」のうち主なもの 有価証券売却益 8百万円</p>
<p>2 営業外費用の「その他」のうち主なもの 有価証券売却損 144百万円</p>		<p>2 営業外費用の「その他」のうち主なもの 有価証券売却損 272百万円</p>
	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 494百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 0百万円 土地 189 計 189</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 964百万円 無形固定資産 113百万円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 96百万円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,958百万円 無形固定資産 214百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,674</td> <td>5,448</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,235</td> <td>1,838</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,768</td> <td>1,848</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,677</td> <td>9,136</td> <td>6,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,674	5,448	3,225	車両運搬具	3,235	1,838	1,396	工具器具・備品	3,768	1,848	1,920	計	15,677	9,136	6,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,191</td> <td>5,502</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,082</td> <td>1,727</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4,231</td> <td>2,492</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,505</td> <td>9,722</td> <td>5,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8,191	5,502	2,688	車両運搬具	3,082	1,727	1,355	工具器具・備品	4,231	2,492	1,738	計	15,505	9,722	5,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,203</td> <td>6,099</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,466</td> <td>2,097</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,958</td> <td>2,241</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,629</td> <td>10,438</td> <td>6,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	9,203	6,099	3,104	車両運搬具	3,466	2,097	1,369	工具器具・備品	3,958	2,241	1,717	計	16,629	10,438	6,191
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	8,674	5,448	3,225																																																											
車両運搬具	3,235	1,838	1,396																																																											
工具器具・備品	3,768	1,848	1,920																																																											
計	15,677	9,136	6,541																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	8,191	5,502	2,688																																																											
車両運搬具	3,082	1,727	1,355																																																											
工具器具・備品	4,231	2,492	1,738																																																											
計	15,505	9,722	5,782																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	9,203	6,099	3,104																																																											
車両運搬具	3,466	2,097	1,369																																																											
工具器具・備品	3,958	2,241	1,717																																																											
計	16,629	10,438	6,191																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,992</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,513 百万円	1年超	4,478	計	6,992	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,355 百万円	1年超	3,820	計	6,176	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,620</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,479 百万円	1年超	4,141	計	6,620																																										
1年内	2,513 百万円																																																													
1年超	4,478																																																													
計	6,992																																																													
1年内	2,355 百万円																																																													
1年超	3,820																																																													
計	6,176																																																													
1年内	2,479 百万円																																																													
1年超	4,141																																																													
計	6,620																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,545 百万円	減価償却費相当額	1,309 百万円	支払利息相当額	229 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,548 百万円	減価償却費相当額	1,314 百万円	支払利息相当額	198 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>440 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,070 百万円	減価償却費相当額	2,603 百万円	支払利息相当額	440 百万円																																										
支払リース料	1,545 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,309 百万円																																																													
支払利息相当額	229 百万円																																																													
支払リース料	1,548 百万円																																																													
減価償却費相当額	1,314 百万円																																																													
支払利息相当額	198 百万円																																																													
支払リース料	3,070 百万円																																																													
減価償却費相当額	2,603 百万円																																																													
支払利息相当額	440 百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	712.88円	572.57円	589.71円
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( )	130.33円	3.16円	234.08円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たりの中間純利益金額が減少しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載していない。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成13年11月20日
中間配当金総額	483,249,195円
1株当たりの額	5円
中間配当支払開始日	平成13年12月10日

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 至	平成12年4月 1日 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあること及び役員退職慰労金の支給額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は93百万円減少し、税金等調整前中間純損失は351百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記の「1.事業の種類別セグメント情報(注)3.会計処理基準の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トーエネック及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していたが当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつあること及び役員退職慰労金の支給金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は79百万円減少し、税引前中間純損失は310百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トーエネックの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社 トーエネック

取締役社長 山田久雄 殿

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
関与社員 公認会計士 朝見行雄

代表社員  
関与社員 公認会計士 中田恵美

代表社員  
関与社員 公認会計士 末次三朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トーエネックの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。